

平成30年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 実施要項

平成30年5月11日
文化部長決定

1 趣旨

我が国に居住する外国人にとって、日本語能力等が十分でないこと等から、外国人が安心・安全に生活できないという問題を解決し、我が国に居住する外国人等が円滑に日本社会の一員として生活を送ることができるよう、日本語教育に関する体制整備を行う必要がある。

そのため、都道府県・市区町村等の日本語教育の担当者を対象とした地域における日本語教育施策等の企画・立案能力の育成・向上を目的とした研修や意見交換を実施する。

2 開催日時、場所

平成30年6月14日（木）午前10時00分～午後4時30分
旧文部省庁舎6階第2講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2，03-5253-4111）

3 主催

文化庁

4 対象

「生活者としての外国人」の日本語教育を担当する全国の都道府県及び市区町村の日本語教育担当部署の職員，又は，当該地方公共団体が設置した国際交流協会等（※）において日本語教育事業を担当している職員

※ ここで言う国際交流協会とは，以下の団体とする。

（条件）

- ① 地方公共団体が設立した
- ② 地方公共団体が事務局を務める
- ③ 地方公共団体から補助金等を受けている
- ④ 地方公共団体の施設の指定管理を行っている

①～④のいずれかを満たす団体のうち，地域における国際交流，多文化共生，外国人支援等に関する事業を行う団体。

※ 先着70名までとする。定員を超えた場合，原則として各団体1名までの参加とする。

5 内容（敬称略）

① 開会挨拶

文化庁文化部国語課長

高橋 憲一郎

② 施策説明

○説明者

文化庁文化部国語課長

高橋 憲一郎

文部科学省初等中等教育局国際教育課課長補佐

片見 悟史

文部科学省大臣官房国際課外国人教育政策係長

村越 幸史

③ 報告 「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議内容について」

○報告者

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会副主査，
東京女子大学教授

石井 恵理子

④ 演習 「育てよう！我が町の日本語教育の担い手～自治体における人材育成のいろは～」

○講師

平成28～30年度地域日本語教育スタートアッププログラム
地域日本語教育アドバイザー

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦

実践事例「日本語教育の体制整備における専門人材の配置と日本語学習支援者の育成の取組」

○事例報告1 【千葉県千葉市】

公益財団法人千葉市国際交流協会

鈴木 恵美子
萬浪 絵理

○事例報告2 【静岡県磐田市】

一般社団法人磐田国際交流協会

鈴木 ゆみ
茂木 眞佐代

○事例報告3 【大阪府堺市】

堺市 文化観光局 国際部 国際課

瀬川 万有美

6 日程

9:30 10:00 10:10 11:00 11:30 12:40 13:30 14:45 15:00 16:30 17:00

受付	① 開 会 挨拶	② 施 策 説 明	③ 報 告	昼 食 ・ 休 憩	④ 演 習	実 践 事 例	休 憩	演 習 質 疑 応 答	情 報 交 換 会
----	-------------------	-----------------------	-------------	-----------------------	-------------	------------------	--------	----------------------------	-----------------------

7 その他

- ・本研修の参加費は無料とする。
- ・本研修の参加に係る経費（交通費・宿泊費等）は各参加者の負担とする。
- ・研修終了後に情報交換の時間を設ける。
- ・本研修は、「空白地域解消推進協議会」と同日に開催し、「6 日程」のうち、①～③については同会場で実施する。
- ・本研修の対象者は地方公共団体や国際交流協会において、日本語教育事業の推進をしている職員等とし、日本語教室等で指導を行っている者等は含まない。

育てよう！我が町の日本語教育の担い手

～自治体における人材育成のいろは～

Japanese Language Education

日時：平成**30**年**6**月**14**日（木） 午前10時00分～午後4時30分

場所：旧文部省庁舎6階第2講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2）

対象：都道府県・市区町村の日本語教育担当部署の職員，当該地方公共団体が
設置した国際交流協会等の職員

申込：事前の登録が必要です。別添の出席登録票にてお申込みください。

1. 日本語教育に関する施策説明・・・文化庁・文部科学省
2. 日本語教育小委員会における審議状況報告・・・東京女子大学 教授 石井 恵理子
3. 演習

日本語教育の体制整備における専門人材の配置と日本語学習支援者の育成の取組

○進行・講演

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海

代表理事 土井 佳彦

○実践事例

実践事例1【千葉県千葉市】

公益財団法人千葉市国際交流協会 鈴木 恵美子

萬浪 絵理

実践事例2【静岡県磐田市】

一般社団法人磐田国際交流協会 鈴木 ゆみ

茂木 眞佐代

実践事例3【大阪府堺市】

堺市 文化観光局国際部国際課 瀬川 万有美

※本研修は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担当する自治体職員等を対象としています。
(日本語教室等で指導のみを担当している方を除く)

※参加者には「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（平成30年3月）を配布します。